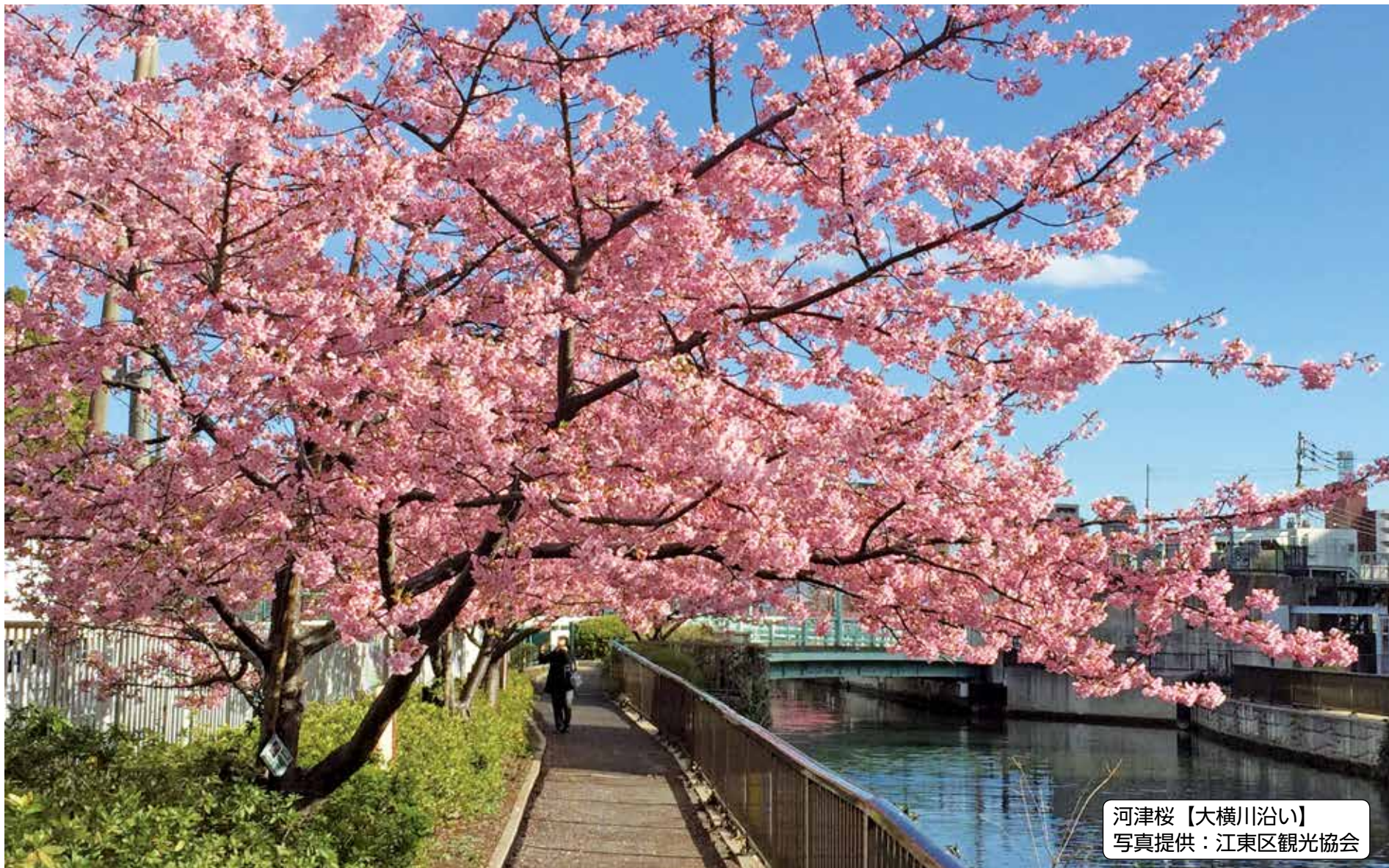


令和3年2月1日(月)

発行 江東区議会 編集 区議会広報委員会 電話(3647)9111(代) FAX(3647)0430
〒135-8383 江東区東陽四丁目11番28号 <https://www.city.koto.lg.jp/kugikai/>



No. 319



河津桜【大横川沿い】
写真提供：江東区観光協会

令和2年第4回定例会 11月26日～12月21日

- ☆ 令和2年度一般会計補正予算(第6号)・(第7号)を可決
「感染拡大防止対策の推進に向けた予算」など
- ☆ 「江東区児童館条例の一部を改正する条例」などを可決

第4回定例会の主な内容

令和2年第4回区議会定例会は、11月26日に開会し、会期26日間で、12月21日に閉会しました。
今回の定例会では、13名の議員が区政一般質問を行ったほか、「令和2年度江東区一般会計補正予算(第6号)」など15件の議案について審議し、全案件を可決しました。

初日の本会議(11月26日)

▼区政一般質問(5名)
堀川 幸志(自民) 甚野 ゆずる(民政ク)
関根 友子(公明) 正保 幹雄(共産)
二瓶 文隆(あ維未)
▼区長提出議案10件の審査を所管委員会に付託しました。
なお、予算を審査するため、特別委員会を設置しました。
▼新たな陳情10件の審査を所管委員会に付託しました。

継続本会議(11月27日)

▼区政一般質問(8名)
榎本 雄一(自民) 釧先 美彦(自民)
やしきだ綾香(民政ク) 中根 たくや(公明)
見山 伸路(無所属) にしがき誠(自民)
矢次 浩二(公明) 白岩 忠夫(民政ク)
▼区長提出議案3件の審査を所管委員会に報告どおり可決しました。

継続本会議(12月15日)

▼区長提出議案7件の審査を所管委員会に報告どおり可決しました。
▼陳情1件を採択、6件を不採択、23件を取下げ承認しました。
▼議員提出の意見書案及び決議案4件を可決しました。

最終本会議(12月21日)

▼区長提出議案1件の審査を所管委員会に付託しました。
▼区長提出議案1件を所管委員会の報告どおり可決しました。

▼鉄道駅における安全対策の推進に関する要望書を提出しました。
▼令和2年の議会活動一覧を掲載

【詳細は7面】

一般質問（要旨）

新型コロナ感染防止と

経済の活性化の両立に向けた効果的な取組を期待する



自民

堀川幸志

今後の新型コロナウイルス感染症への対応について

問 感染症が区財政に与えた影響について、認識は。

答 既に73億円余の財政調整基金を活用しており、区財政への影響は大きいものと認識している。

問 コロナ禍における今後の財政運営について、見解は。

答 厳しい財政運営は避けられないものと認識している。

問 新型コロナウイルスワクチンについて、区民が接種できる体制を速やかに整備するべき。

答 保健所に担当課長を新設し、接種実施に向けた検討を開始した。ワクチンの実用化後、速やかに実施できるよう、国等の動向を注視しつつ、準備を進める。

問 区主催イベントの中止の影響について、見解は。

答 学校行事の中止など、特に子どもたちへの影響は大きい。

問 区で実施する今後のイベントの方向性及び課題は。

答 開催していく方向で検討する。感染防止策の徹底が課題である。

問 現在、政府等が行っている東京2020大会における新型コロナ

ロナウイルス対策の検討の状況は。また、本区の取組は。

答 年内に課題の中間整理が予定され、来年1月以降、計画への反映等を進めるとしている。都等に対し、意見等を伝えつつ、連携して大会の成功に向け、全力で取り組む。（答弁 区長）



東京2020大会での徹底した感染症対策の実施を【東京アクアティクスセンター】

地下鉄8号線の延伸について

問 豊洲市場が開場して2年がたつが、いまだに8号線延伸事業スキームは示されていない。この現状に対する認識は。

答 到底納得できるものではない。今後も都に対して、一刻も早い約束の履行を強く求め、本事業の実現に向けて取り組んでいく。

問 都の都市計画区域マスタープランに8号線の間新駅が拠点として位置付けられていないが、認識は。

答 現状として駅が存在していないことから、拠点として位置付けられていないと認識している。

問 都のプランでも中間新駅を拠点として位置付けるべき。

答 今後の都市計画変更手続の中

で働き掛ける。（答弁 区長）

教育のICT化について

問 各校における大容量無線LANの使用開始時期の見込みは。

答 3年8月頃を予定している。

問 運用開始に向けた準備は。

答 教育情報化推進委員会で運用方法の具体的な検討を進める。

問 学校現場等に負担が生じないような工夫が肝要では。

答 専用のコールドセンターの設置などにより支援を行っていく。

問 GIGAスクールの実現がもたらす効果について、見解は。

答 こどもたちには、より主体的で深い学びの実現が期待できる。

問 効率化が期待される業務は。

答 授業準備や成績処理等である。

問 次期教育推進プラン・江東に、GIGAスクールの整備を前提とした取組を盛り込むべき。

答 確実に盛り込んでいく。

問 次期プランにおける教育ICT化の方向性について、見解は。

答 本区教育理念の実現につなげるための手法として掲げ、推進していく。（答弁 教育長）

マイナンバーカードについて

問 マイナンバーカードの活用に向けた今後の取組は。

答 電子申請のメニューの拡充等を図る。

問 カードの交付の迅速化や窓口の混雑緩和に取り組むべき。

答 交付窓口の増設や移設、人員体制の充実など、一層の検討を進める。（答弁 政策経営部長）



感染症対策を検証し

危機を乗り越えていくための区政運営の推進を



民政

甚野ゆずる

新型コロナウイルス感染症対策の検証と来年度以降の区政運営について

問 金額的に大きい中小企業融資や持続化支援家賃給付の効果は。

答 中小企業等への有効な支援になっていると認識している。

問 7～9月期の区内中小企業の景況感及び現況は。

答 現在、調査中である。

問 非常勤医師の採用や医療機関への補助等、感染症対策の直接的な事業の効果は。

答 地域医療継続に貢献できる。

問 補正第6号では直接的な予算が計上されていないが、見解は。

答 今後の感染状況によっては、更なる体制強化等が必要である。

問 高齢者・障害者施設や子育て施設等への支援策の効果は。

答 速やかな実施により感染の拡大防止等に一定の効果があつた。

問 今後の状況により、更なる支援の検討が必要だが、見解は。

答 必要な対応を行っていく。

問 これまでの感染症対策の検証等を踏まえた来年度当初予算における感染症対策の位置付けは。

答 感染状況等を総合的に勘案し、適切に対応していく。

問 きつずクラブ等での集団感染発生に対する備えなど、木目細かな予算措置を行うべき。

答 今後もし必要性を踏まえ、対応を検討していく。

問 予算編成方針に沿った、事業の見直しや再構築の見直しは。

答 減収の懸念から不可欠であり、必要性等の検証を行っていく。

問 来年度策定予定の地域福祉計画についての考え方は。

答 支え合いの仕組みや包括的な支援体制の構築を目指していく。

問 来年度の財源の見直しは。

答 策定済財政計画と比較し、73億円の大規模減収を見込んでいる。

問 財政計画の見直しの状況は。

答 各種事業の先送りを図るなど、計画の見直しを予定している。

問 今こそ、複数年度にわたる財源の見直しを庁内外に示すべき。

答 長期計画の実行を裏付ける財政計画の策定に引き続き取り組んでいく。（答弁 区長）

感染症対策下におけるまちづくりについて

問 都市計画マスタープランは、感染症対策上、策定完了時期を延期したが、影響は。

答 現行計画で対応可能と考える。

問 改定が進む都の都市計画区域マスタープランとの整合性は。

答 都が感染症の影響を反映させる際には、本区も整合性を図る。

問 まちづくり基本方針には、感染症対策下の課題も反映すべき。

答 ポストコロナにおけるまちづくりの在り方を反映させる。

問 亀戸六丁目地区等での大規模開発に際して、地域の特色を生かした土地利用の誘導は。

答 まちづくり基本方針案との整合性を図り計画的に進めている。

問 大島九丁目等の整備予定の公園では、水辺や緑の多様な機能

を活用すべき。

答 十分に検討していく。

問 感染症対策と同時に、CO2削減に向けたまちづくり推進を。

答 区民や事業者、区が連携・協力した上で、取組を進めていく。

問 大規模自然災害への備えは。

答 訓練成果の反映を行っている。



コロナ禍における避難所運営の在り方の検討を【感染症拡大防止に配慮した避難訓練】

問 高齢者地域包括ケア計画の理念を、ハード・ソフト両面から具現化するまちづくりを。

答 部門別まちづくり方針と横断的に連携させていく。

問 高齢者等が誰一人取り残されない、各地区の特性に応じたコミュニティの実現を目指すべき。

答 持続的に発展する共生都市を目指す。（答弁 都市整備部長）

災害対策の推進、

コロナ禍でのコミュニティの構築及び観光支援策について



公明

関根友子

災害対策について

問 国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策が今年

度で終了する。継続・拡充を求めるべきだが、区の見解は。

答 引き続き拡充すべきと考える。

問 荒川第二・第三調節池の早期完成に向け、国への要望活動等が重要と考えるが、区の見解は。

答 引き続き関係区と連携し、事業の早期実現を求めていく。

問 水害時の庁有車等の避難について、国等が検討する一時退避の取組を本区も行うべき。

答 ごみ収集車は浸水想定がない清掃事務所での待機を想定している。その他は検討課題とする。

問 基盤的防災情報流通ネットワークに対する認識及び今後の活用に向けた取組は。

答 昨年の台風19号等の際に活用されたこと認識している。今後、既存システムの整理等の検討が必要である。

問 迅速な情報伝達のための体制整備が重要だが、ドローンの活用やクラウドを利用した災害対策システムに対する区の認識は。

答 今後、ドローンの有効活用等を検討していく。ホームページのクラウド化については、情報セキュリティ上の課題がある。（答弁 区長）

長期計画の改築・改修計画について

問 コロナ禍による減収見込みを踏まえ、コンストラクション・マネジメントを活用すべき。

答 他区の導入効果も検証しつつ、庁舎改築等に当たり、手法の一つとして検討する。

問 認証証保育所の改築・改修について、都の基準に準じた補助を検討すべき。

答 保育施策全体の中で総合的に



勘案していく。(答弁 区長)



認証保育所の改築・改修に対する補助の実施を【認証保育所】

コロナ禍におけるコミュニティの構築について

問町会・自治会のコミュニティ活動の状況を把握しているのか。答提出資料から確認している。

問今後の地域活動の方向性について、区の考えは。答国の指針等を踏まえつつ、努めて前向きに支援をしていく。

問若者の結婚活動への支援について、これまでの区の取組は。答こうとう若者交流プロジェクトにおいて、イベントを通じた若者の交流促進を図っている。

問オンラインを活用した若者の出会いの創出に取り組むべき。答他自治体の動向等を注視し、研究していく。

(答弁 地域振興部長) 区内観光を支えてきた中小事業者への支援について

問これまで区の観光を支えてきた事業者への支援も行うべき。

答区による家賃助成や国等による様々な支援が行われている。

問区の観光資源である屋形船事業者に対する支援を実施すべき。

答中小企業支援策の中での対応を考えていく。

問新たな観光開発とポイント還

元の組合せ等を考えてはどうか。答観光協会等と協議しながら、検討していく。

(答弁 地域振興部長) 認知症予防施策について

問取組の現状と課題は。

答脳トレ体操の制作など、様々な施策を展開している。認知症初期集中支援事業の早期利用の促進等が課題である。

問認知症は、早期発見・早期治療が重要である。認知症アプリを導入し、認知症の早期発見に取り組むべき。

答有用だが課題も多く、医療機関等と連携しながら検討すべきと考える。(答弁 福祉部長)

新型コロナウイルス感染症対策について 更なる体制強化を



新型コロナウイルス感染症対策について

問社会的検査の必要性について、見解は。

答これまで同様、積極的疫学調査を基本とする。

問学校等も対象としたPCR検査の補助制度を都に求めるべき。

答補助制度は必要と考える。

問保育所や学校等で、公費での社会的検査を定期的に行うべき。

答現時点で実施する考えはない。

問感染追跡を行うトレーサーを確保し、保健所体制の強化を。

答公衆衛生専門医師の採用等に

より、体制を強化している。

問医療機関への減収補填を国に求めるべき。

答国の動向を注視する。

問医療ケアが必要な重度障害児について、保護者が感染し、養育困難となった場合、病院ベッドの確保等の対応を図るべき。

答引き続き関係機関と連携する。

問区独自のコロナ対策資金融資を更に延長すべき。

答適切に取り組む。

問区の持続化支援家賃給付金について、対象を拡大し、コロナ収束まで継続すべき。

答対象の拡充を図るとともに、引き続き適切な支援を継続していく。(答弁 区長)



感染拡大防止に向けた更なる取組を【江東区PCRセンター】

障害者支援について

問ヒアリンググループを本庁舎の全ての窓口等に設置すべき。

答使用状況等を踏まえながら、対応していく。

問難聴の高齢者に支給している補聴器をループ対応機種に変更すべき。

答箱型は対応しており、耳掛け型は対応を検討する。

問失語症者への理解促進を。

答機会を捉え、促進に努める。

問失語症者を対象に意思疎通支

援者派遣事業を実施すべき。

答研究を進めていく。

問障害者入所施設の入所選定基準等の検討状況は。

答今後、事業者と協議を進める。

問当事者等の意向を反映すべき。

答意見交換会等を開催している。

(答弁 障害福祉部長) 介護保険について

問介護給付費準備基金を活用して、保険料値上げを回避すべき。

答保険料の上昇を避けることは困難である。

問担い手不足の中、要介護者を総合事業の新たな対象にすべきではない。見解は。

答慎重に検討していく。

問要介護1・2の生活介助の介護保険外しについて、検討の中止を国に求めるべき。

答その考えはない。

問介護報酬の増額と国庫負担割合の引上げを国に求めるべき。

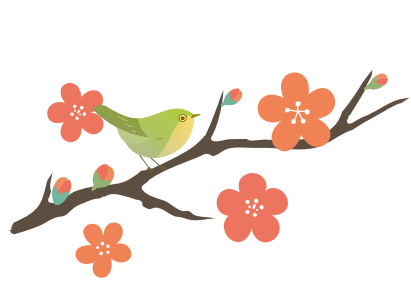
答改めて要望する考えはない。

問特養ホームについて、全庁を挙げて整備促進に取り組むべき。

答全庁連携の上、着実に進める。

問ストレッチャー等が必要な方の短期入所への送迎費助成について、復活を求める。

答検討する考えはない。(答弁 福祉部長)



失語症の実態を把握し 失語症患者に対する 適切な支援の実施を



失語症について

問日本では約50万人超と言われているが、本区における失語症患者の実態は。

答正確な人数の把握は困難だが、関係機関と連携を強化し、実態把握に努めていく。

問失語症者向け意思疎通支援者の派遣事業を実施し、外出時のコミュニケーション支援を行っている地方自治体が既にある。本区でも支援に対する要望があるが、今後の取組は。

答先行自治体等の取組を注視し、言語聴覚士等から意見を聞くなど、派遣事業の在り方の研究を進める。(答弁 障害福祉部長)

江東区独自のコロナ対策について

問品川区では、屋形船事業者に対する支援事業を実施している。本区においても、コロナ禍により大きな打撃を受けている、屋形船等の水辺観光事業者を中心とした観光事業者に対し、独自の支援策を実施すべき。

答今後、マイクロツリーズムの増加を見込んでおり、観光協会や観光事業者と連携しながら、対応策を検討していく。

問苦しい経営が続いている小規模な飲食店事業者に対し、独自の支援策を実施すべき。

答区内中小事業者の事業継続を支援するため、新型コロナウイルス対策資金融資を設け、約450件の小規模の飲食業事業者に対する融資を実行するなど、様々な独自の支援を行っている。

引き続き小規模飲食店を含めた区内中小事業者への支援に取り組んでいく。(答弁 区長)

ネットリテラシー向上と情報モラル教育について



ネットリテラシーの向上に向けた取組を【ネット使用風景】

答現在、道徳の授業等で情報モラル教育を推進しており、今後も情報社会で適正な活動を行うために必要な考え方や態度の育成に努めていく。

(答弁 教育長) 拉致問題について

問拉致問題は喫緊の国民的課題である。12月の北朝鮮人権侵害問題啓発週間において、積極的な啓発活動を実施すべき。

答パネル展を実施するほか、啓発ポスターを区施設等に掲示するなど、様々な取組を行う。

問拉致問題に対する今後の区の姿勢は。

答国等の動向を注視するとともに、情報収集に努め、国等と連携した啓発の取組を検討していく。(答弁 総務部長)

財政状況の現状及び 長期計画の見直し等 について問う



本区の財政状況の現状と令和3年度当初予算編成方針及び長期計画の見直しについて

榎本雄一議員の一般質問(要旨)の続き

問 新型コロナウイルス感染症対策経費を次々と予算措置している中、現時点での財政調整基金の繰入額や残高の見込みは。

答 繰入額は約153億円を予定しており、年度末の残高は約196億円を見込んでいます。

問 区税等の見込みは。

答 区税は、感染症の影響はほぼ顕在化しないと考えます。特別区交付金は、減額が懸念される。

問 3年度以降の歳入面に対する感染症の影響は。

答 大きいものと認識している。

問 3年度の予算編成方針は。

答 事業の見直しや再構築など、様々な手法により持続可能な財政基盤を構築していく。

問 起債の増額が必要では。

答 必要に応じて検討する。

問 長期計画について、公共施設の整備、改築、改修事業の見直しの方針・基準は。

答 見直しの対象期間を計画の前期のみとし、改築は実施する一方、定期的な改修等は、規模の縮小等を行う。見直しに当たっては、緊急性等を精査していく。

問 第6次補正予算案で計上したGIGAスクール関連施策経費について、長期計画への影響は。

答 今後、端末のランニングコスト等が生じる見込みである。

問 ICT支援員を増員すべき。

答 派遣回数を拡充していく。

問 ICT教育の堅固な基盤を整備すべき。

答 GIGAスクール構想の着実な推進を通して取り組む。

問 清掃一組の一般廃棄物処理基本計画と「清掃負担の公平」につ

いて

問 東京二十三区清掃一部事務組合の今後の財政計画及び23区の分担金の見直しに対する見解は。

答 基本計画・実施計画では7年度に歳出ピークを迎え、計画期間平均で1,000億円超の財政規模を見込んでいる。分担金は、増となることが見込まれる。

問 清掃負担の公平制度について、副区長会等における見直しに向けた議論の内容は。

答 各区のごみ減量の努力等が反映される明瞭な金銭負担の算定方法について、議論を重ねた。

問 山崎区長が述べた意見の内容は。また、調整を図った内容は。

答 ごみ減量について、23区共通の目標設定が必要であると主張した。また、容器包装リサイクルの推進に向けた調整を図った。

問 制度見直しの結果は。また、本区への影響は。

答 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。

問 23区が共通の目標を持つことで、今後のごみ減量を更に加速する枠組みが構築できた。本区への調整金は減額となる試算となっている。



ごみの減量とリサイクルの更なる推進を【えここくる江東】

再生可能エネルギーの 利活用が見える化に 努めるべき



地域活性化に向けた起業家支援と空き家再生について

問 商店街内の空き店舗活用に対し、区として支援できることは。

答 商店街活性化支援事業等で家賃等の支援が可能である。

問 テイクアウト・デリバリー商品への補助事業及びフリーマーケット出店支援事業について、見解は。

答 テイクアウト支援は既に実施しており、フリーマーケットへの出店は商店街イベントとしての支援が可能である。

問 需要喚起策として、空き店舗活用支援を更に周知すべき。

答 一層の周知の強化を図る。

問 空き店舗活用支援の補助率及び補助限度額を再検討すべき。

答 補助率が高いほど、事業終了後の経営状況悪化が懸念される。

問 再生可能エネルギーの利活用について

問 若洲風力発電施設について、今後の活用の方向性は。

答 施設の在り方を検討する必要がある。

問 マイクロ水力発電施設の活用方法を再検討すべき。

答 検討していく。

問 区民が温暖化対策の必要性を常に認識できるよう工夫すべき。



保護者ニーズを踏まえた3年保育等の実施を【区立つばめ幼稚園】

答 様々な施策を実施し、引き続きCO2排出削減等に努める。

問 環境省の水素ステーション設置に関する事業について、会計検査院の指摘に対する認識は。

答 適切な対応が必要である。

問 豊洲市場の千客万来施設とBRTの連携について、見解は。

答 連携に必要な対応を検討していく。

問 区立幼稚園の教育と環境について

問 今後の区立幼稚園の方向性は。

答 園児数が減少しており、今後、方向性を検討すべきと考える。

問 区立幼稚園の教育効果は。

答 遊びを通じた総合的な指導により、たくましく生きる力を育成できることにあると考える。

問 就学前教育スタンダードの重要性について、見解は。

答 小学校以降の学びや成長につながる重要なものである。

問 区立幼稚園における自然体験ができる環境整備及び労作教育について、見解は。

答 近隣の公園等の自然環境を生かし、自然体験を実施している。

問 江東区らしさを生かした特色ある教育活動について、見解は。

答 伝統文化に触れる活動等を地

域と一体となって進めている。
問 3年保育及び預かり保育を多くの園で早期に実施すべき。
答 計画全体の見直しについて、早急に検討を進める。
問 廃園となる幼稚園の跡地利用の方向性は。
答 区民ニーズも踏まえ、検討する。
(答弁 教育委員会次長)

教育施設の 適正配置計画を 早急に打ち出すべき



渋沢栄一氏と官民連携の文化財の活用について

問 旧渋沢邸の移築に伴い、児童の社会科見学や観光協会の主導による歴史に触れる建物見学ツアー、屋形船等を活用した水運ツアー等を企画してはどうか。

答 関係機関と協議・連携しながら検討する。

問 渋沢栄一氏と江東区の歴史をどのようにPRしていくのか。

答 調査・研究を継続し、成果を展示会などで発表していきたい。

問 渋沢邸を多角的に活用すべき。

答 文化振興等の側面を検討し、所有者等と活用方法を協議する。

問 深谷市や北区などとの連携は。

答 渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定を締結する方向で調整を行っている。

問 障害者施策について

問 第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の評価と課題は。

問 障害者が安心して暮らせる社会の基盤整備が進んだと評価する。精神障害者の地域移行等は、対応を強化すべき課題である。

問 次期計画における展開は。

答 現下の課題に的確に対応していく事業展開を図る。

問 視覚障害者の雇用につながるよう、区役所にヘルスキーパーを導入してはどうか。

答 課題が多く、導入は難しい。

問 出張・訪問型マッサージ事業への支援等を行ってはどうか。

答 解決すべき課題が多い。

問 児童発達支援センターの増設の検討は行っているのか。

答 国の設置目標を達成しているため、検討は行っていない。

問 児童発達支援センターを卒園して就学する児童について、教育委員会との連携は書面だけでなく、会議等も実施すべき。

答 報告書の提出に加え、会議を開催して引き継ぎ、移行を支援している。

預かり保育を実施すべき。
答 保護者のニーズや区立幼稚園が直面している現状を十分に踏まえ、検討を進める。



全国での3歳児保育等の実施を【幼稚園風景】

問 認定こども園について、現時点での整備に向けた検討状況は。
答 工程等を慎重に検討している。
(答弁 教育委員会次長)

安心してこどもを 産み育てられるよう 各種支援の充実を



財源確保に向けた新たな取り組みについて

問 ふるさと納税について、事業メニューの多様化や体験型の追加など、新たな取組が必要では。

答 共感される取組を検討する。

問 ふるさと納税サイトへの掲載など、オンラインを活用すべき。

答 寄附メニューの多様化を行う際には、費用対効果等の検討が必要になると考える。

問 掲載内容を工夫して、簡明なホームページを作成すべき。



答より共感が得られる内容となるよう検討する。

問区民協働の取組として、クラウドファンディングの活用を。

答慎重に検討していく。

(答弁 政策経営部長)
安心して産み育てるための支援について

問ホームページ上の不育症・不妊治療支援関連情報を当事者に寄り添った内容で掲載すべき。

答分かりやすく表記を工夫する。

問心理面のケアや寄り添った支援として相談体制を充実すべき。

答相談体制の充実に努めていく。

問不妊症経験者等のコミュニティへの支援について、見解は。

答今後の課題として検討する。

問ゆりかご面接について、リモート対応などコロナ禍での実施方法に工夫が必要では。

答オンライン面接も検討する。



支援の充実を
【ゆりかご面接】

問両親学級について、リモート対応により再開してはどうか。

答実施の可能性を検討する。

問再開の際には、虐待に対する認識を深める内容を加えるべき。

答動画配信等を利用して心理的虐待等の注意喚起を行っていく。

問産後ケア事業の拡充を。宿泊型の対象に経産婦も含めるべき。

答前向きに取り組んでいく。

問宿泊型産後ケア事業が利用可能な医療機関を拡大すべき。

答拡大に努めていく。

(答弁 健康部長)
切れ目ない子育て支援について

問リフレッシュひととき保育の更なる拡充や、児童館での一時保育の実施をすべき。

答今後、子ども家庭支援センターを4か所整備する計画をしている。児童館での一時保育は実施の可能性を検討していく。

問多胎児家庭を対象とする訪問型支援事業を実施すべき。

答3年1月より実施すべく、事業者と最終調整を行っている。

問子育ての孤立化対策として、オンラインを活用してはどうか。

答オンラインおしゃべり会等実施しており今後も拡充していく。

問コロナ禍における子ども食堂に対する支援が必要では。

答配送に掛かる経費や感染症対策経費等を支援している。

問コロナ禍での宅食事業者の拡大に向けた支援も必要では。

答事業の周知や活動団体の募集を検討する。
(答弁 区長)

スマートシティの実現に向け
区民にとって便利で質の高い
サービスの展開を



無所属
見山 伸路

大都市制度について

問都区のあり方検討委員会の特
別区に移管すべきと整理された

項目のうち、特別区長会が都に移管を求めている項目は。

答具体的に検討している項目はなく、中断されている委員会の協議再開を求めている。

問平成19年に特別区制度調査会がまとめた、都の区廃止及び新たな基礎自治体同士の連合構想に関する提言について、見解は。

答東京の自治の在り方にとどまらず、地方分権改革に多様な選択肢を示すものであるが、様々な課題もあり、検討が必要と考える。

(答弁 政策経営部長)
スマートシティについて

問国交省により豊洲エリアで行われているスマートシティモデル事業への本区の関わり方は。

答協議会が進める実証実験等に対し、地方自治体として調整などを担う立場で参画している。

問スマートシティモデル事業の内容は。

答AIを活用した防災訓練や音声案内システム等の実証が行われており、今後は、基盤となる都市OSの構築等の実証が進められる予定である。

問本区においても、スマートシティの実現に向け、区民にとって便利で質の高いサービスの展開を図るべきだが、見解は。

答スマートシティ実現は重要な取組であり、区民生活の質の向上などにつながるよう協議会と調整等を進める。
(答弁 区長)

成果運動型事業の推進について

問PFS（成果運動型民間委託契約方式）について、本区の認識及び導入に向けた検討状況は。

答民間事業者の保有するノウハウの十分な活用等が期待される

一方、適正な成果指標等の課題もあり、調査研究に努める。

問西条市のように、区民が区の事業に関心を持ち、参加できるSIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）を検討すべき。

答先進事例の調査研究に努める。

(答弁 政策経営部長)
公共施設における管理運営の効率化について

問公共施設における管理運営の効率化が重要だが、現在の公共施設の管理運営方法は。

答区直営施設では、施設点検等の業務を事業委託しており、指定管理者制度導入施設では、原則、指定管理者が施設管理を行うものとされ、いずれも最大限効率的な管理運営に努めている。

問明石市が導入した施設の包括管理について、見解は。

答施設の状態等の情報が一括管理できることなどがメリットである一方、マネジメント経費の発生により、実質的なコスト削減につながる場合などがある。今後、調査研究を行っている。

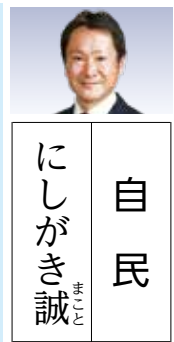
(答弁 政策経営部長)



公共施設における管理運営の効率化を
【豊洲文化センター】



良い教育効果を生み出す
ためにも教員の働き方改革を
推進していくべき



自民
にしがき 誠

教員の働き方改革について



教員が児童等の指導に専念できる環境の整備を
【小学校授業風景】

問教員の働き方改革について、どのように捉えているか。

答こどもたちに寄り添いながら、質の高い学校教育を持続的に発展させるには、教員の勤務環境の改善が必要と考える。

問教員の働き方改革の一環として、給食費を公会計化すべき。

答公会計化の実現に向けては、更なる検討が必要であり、先行事例等の調査・研究を継続する。

問未収給食費の徴収の在り方に関する学校現場との検討状況は。

答学校でのヒアリング等を行い、学校事務職員の職務に関する規定に、学校徴収金に関することを盛り込む改定を行った。

問まずは、学校現場の業務効率の向上に向けた取組や事務職員への業務移管も含めた人員配置を行うべき。

答私費会計の徴収・管理業務の標準化を進める中で、事務職員の具体的な業務分担を検討する。
(答弁 教育委員会次長)

避難所運営の改革を

問元年の台風19号では本区初の避難勧告を発令した。マニュアルに沿った避難所運営の評価は。

答マニュアルに記載の避難者の受入れ準備や受入れ後の対応が十分ではない避難所もあったため、改善を図る必要がある。

問浮き彫りになった課題は。また、改善に向けた取組は。

答避難所運営に従事する区職員の参集のタイミング等の課題があった。派遣する職員への参集訓練等を行った際に改めて初動対応の徹底を周知するなど、初動態勢の確立に取り組む。

問新型コロナウイルス感染症拡大により、避難所運営についても新たな方策を検討するべき。

答感染症に対応した避難所運営訓練の実施及び避難所運営マニュアルへの反映を行った。

問人員が手薄となる時間帯で災害が発生した際の初動態勢の現状について、認識は。

答初動態勢の確立が課題である。

問学校避難所運営協力本部が実効性のあるものとなるよう、発災を想定した訓練の実施等が必要では。

答訓練内容を検討する。

問拠点避難所本部長の権限を近隣の災害協力隊等に移譲すべき。

答学校長等の意見を踏まえ、検討する。
(答弁 総務部長)

有明地区へ公共施設の整備を

問有明地区における公共施設の整備に向けた取組の状況は。

答

答東京2020大会後の開発動向等を見据え、整備計画が具体化した場合には、行政需要の把握に努める。

問今後、有明地区はどのようなまちづくりを推進していくのか。

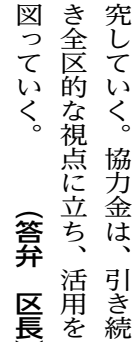
答改定を進めている都市計画マスタープランでは、高度な都市機能を誘導し、国際競争力を有する拠点及び様々な人々が訪れ、活動する場にふさわしい複合市街地を形成することとしている。

問商業施設の一角を活用するなどして、幅広い世代がサービスを享受できる図書館を整備すべき。また、整備に当たっては、公共施設整備協力金を活用してはどうか。

答人口動態や区民ニーズ及び土地の開発状況等を注視しつつ、提案の整備手法も含め、調査研究していく。協力金は、引き続き全区的な視点に立ち、活用を図っていく。
(答弁 区長)

水害対策のための
環境整備を早期に行い
更なる国土強じん化の推進を

本区の水害対策のための環境整備と今後の水害対策について



公明
矢次 浩二

問江東幹線の整備状況は。

答江東ポンプ場の整備に予定より時間が掛かる見通しである。

問東大島及び南大島幹線、小松川第二ポンプ場の整備状況は。

答予定より遅れており、今後も



矢次浩二議員の一般質問(要旨)の続き

都に早期完成を強く要望する。
閩浸水被害において、余力のある下水道管に暫定貯留を行った実績及び効果は。

閩永代幹線等で実績があり、一定の効果を上げている。

閩区内の下水道管再構築の状況及び今後の取組は。

閩老朽化が著しい地区の約4割強で完了し、全区域完了に向け、整備が速まる見込みである。

閩本区における雨水流出抑制対策の取組とその評価は。

閩新築時等に雨水を地面に染み込ませる施設の設定を指導し、一定の抑制が図られている。

閩国及び都が推進する高台まちづくりについて、本区の役割は。

閩区が果たすべき役割を協議し、住民等に丁寧な説明などを行うよう国等に要望していく。

閩水害に関するタイムラインの策定等に必要な情報の提供を。

閩検討する。

閩江東区大雨浸水ハザードマップを早期に改訂すべき。

閩都の動向を注視し、準備を進める。

(答弁 土木部長)



水害対策のための環境整備を【江東幹線工事の様子】

多文化共生社会づくりに対する支援策について

閩国の多文化共生推進プランに

ついて、区の施策への影響は。
閩外国人の実情等を検証の上、課題を整理して事業に生かす。
閩日本語教室を運営する団体への更なる支援を行うべき。

閩支援の在り方等を含め、意向調査の結果を踏まえて検証する。

閩外国人が日常生活を安心して送れるよう、更なる支援の充実を図るべき。

閩都等と連携し、必要な支援につなげていく。

閩やさしい日本語の取組を。

閩やさしい日本語版生活・仕事ガイドブックを全庁配布し、活用を図っている。

中小企業支援策について

閩区内中小企業制度融資について、更に充実すべき。

閩運転資金等における利子負担の軽減策を検討している。

閩ことなび等の相談事業の状況と課題、今後の取組は。

閩相談者は個人事業者が多く、内容は国の支援策に関するものである。経営相談体制の強化について検討する必要がある。

閩中小企業診断士等の専門家による経営指導などを更に強化すべきだが、見解は。

閩経営相談等の更なる浸透が図られるようSNS等も活用した情報発信の強化について検討を進める。

(答弁 地域振興部長)



コロナ禍を踏まえた商店街振興や観光施策の推進を



観光施策について

閩コロナ禍での売上減少による企業倒産防止策等、国等による取組の効果や事業者の反応は。

閩区内の倒産件数は低水準であり、国等の支援が経営を下支えしていること認識する。申請手続が煩雑である等の声が聞かれる。

閩コロナ禍を踏まえた今後の商店街支援の方向性は。

閩新しい生活様式に対応した多角的な支援を行っていく。



コロナ禍で甚大な打撃を受けた商店街への支援を【亀戸五丁目中央通り商店街】

閩区内観光業に対する現状認識及び今後の支援策は。

閩厳しい状況が続いており、観光客の誘致支援策を検討していく。

まちづくりについて

閩都市計画マスタープラン改定の進捗状況及びコロナ禍の影響の反映は。

閩改定時期を延期した。新しいライフスタイルに対応した住まいの整備等の検討を進めていく。
閩サンストリート亀戸跡地開発に対する区の関わりは。

閩策定したまちづくり方針に基づき、開発を誘導してきた。

閩亀戸駅周辺の開発について、認識と今後の対応は。

閩魅力的な駅前空間が必要であり、地元の動向を注視していく。

閩亀戸三・五丁目の不燃化まちづくりについて、勉強会等の意識啓発の効果及び今後の展開は。

閩不燃領域率が改善した。今後とも区報等による周知を行う。

閩C I Gの推進について、区民向け講座の実施状況は。

閩年間で5講座を実施し、約120名の区民が参加している。

閩C I Gの更なる普及啓発を。

閩今後も普及啓発に努める。

閩現在の課題と今後の取組は。

閩認知度の向上等が課題である。今後、教育分野等と連携した効果的な緑の活用を検討する。

閩公園整備等の際にC I Gの理念をどのように反映させるのか。

閩地球温暖化抑止等の観点から、地域に根差した公園整備を進めていく。

(答弁 都市整備部長)

福祉施策について

閩コロナ禍における介護・認知症予防について、区の認識及び具体的な取組は。

閩感染予防の上で、運動等を行うことが重要である。脳トレ体操の放映等の取組を行っている。

閩介護人材不足に対する現状認識と取組は。

閩いまだ不足感があることから、人材定着支援の充実も図った。

閩介護人材の確保について、コロナ禍の影響は。
閩採用希望者数が増えている。
閩地域福祉計画策定に当たり、区民意見の把握・活用の方法は。
閩地域福祉計画策定会議の設置等を行った。把握した課題を基に今後の施策を検討し、計画を策定する。

(答弁 区長)

可決した決議

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催と成功に関する決議

江東区は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」と言う。）について、本年夏の開催に向け、国、東京都、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」と言う。）などの多くの大会関係者とともに準備を進めてきた。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりを受け、一年の延期が決定した。

オリンピックは単なるスポーツの祭典というだけでなく、恒久平和の祭典でもある。また、パラリンピックは社会が多様性を認め、共生社会を具現化するためのメッセージとなる。東京招致を決定した平成23年、日本は東日本大震災に見舞われ、先行きの見えない不安と閉塞感に覆われていた。大会を通して、震災から力強く復興した被災地の姿を全世界に示し、寄せられ

た支援への感謝を伝えることができる。

また、東京2020大会は、文化の祭典でもあり、世界中の文化の灯を再び力強く輝かせていく契機とすべき大会でもある。今、人類は新型コロナウイルス感染症という危機に直面しているが、世界が丸となってこの難局を乗り越え、大会の開催と成功に果敢に取り組むことは、懸命に練習に励んできたアスリートだけでなく、開催を心待ちにしていることもたちをはじめ、全世界の人々に勇気と希望を与えることになる。

無論、開催に向けては、感染状況を十分踏まえ、アスリート、大会関係者、観客、そして、地元住民など、全ての人々にとって安全で安心な大会となるよう、国、東京都、組織委員会において万全の対策を講じる必要がある。

よって、江東区議会は、日本にとって「復興オリンピック・パラリンピック大会」であると同時に、世界にとっては、新型コロナウイルス感染症を乗り越える大会となる東京2020大会の開催と成功に向けて、国、東京都、組織委員会など関係機関と緊密に連携・協力し、万全の体制を構築して取り組んでいくものである。

要望書を提出しました

鉄道駅における安全対策の推進に関する要望書

【東日本旅客鉄道株式会社、東武鉄道株式会社、東京地下鉄株式会社、東京都交通局、東京臨海高速鉄道株式会社、株式会社ゆりかもめ宛て】

鉄道駅における安全対策のための整備促進が進められている中、本年11月29日、本区内の東京メトロ東西線東陽町駅にて、視覚障害者の男性がホームから線路に転落し、死亡するという大変痛ましい事故が発生した。

国は公共交通機関の旅客施設に関する移動円滑化推進ガイドライン（バリアフリー整備ガイドライン旅客施設編）を示しているところであるが、ホームドア設置等の安全対策については、駅構造などの課題を踏まえつつ推進している途上であり、なお時間を要する見込みであるものの、本区として、国や都、各鉄道事業者と協力して、種々の安全対策を進めてきているところである。

事故後、国においては、木目細かな分析に基づき再発を防止していくこと、整備ペースを加速化することに言及されており、本件の事業者におかれては、警備員の増員や音声装置の設置、ホームドア稼働時期の前倒し等の対応を取られている。

本区議会としては、今後、本件のような悲惨な事故を防止するため、区民や利用者の皆様の命を守ることが最優先であるという強い決意の下、行政や各鉄道事業者と連携しながら、引き続き安全対策を推進する所存である。また、区民の皆様にも（7面に続く）



次回定例会のお知らせ

令和3年第1回区議会定例会は、2月24日（水）から3月30日（火）までの会期35日間で開かれます。なお、2月24日（水）・25日（木）は議員による区政一般質問が行われる予定です。

議案の審議結果

会派別所属議員 ※括弧内は会派等の名称、会派内50音順。議長（自民）は表決に加わりません。				令和2年12月21日現在
自 民（江東区議会自由民主党）	14名	榎本雄一、おおやね匠、金子ひさし、川北直人、釧先美彦、佐藤信夫、重松佳幸、中嶋雅樹、にしがき誠、星野 博、堀川幸志、山本香代子、米沢和裕、若林しげる（議長）		
民政ク（江東区議会民政クラブ）	11名	板津道也、鬼頭たつや、酒井なつみ、白岩忠夫、甚野ゆずる、鈴木綾子、徳永雅博、新島つねお、福馬恵美子、やしきだ綾香、吉田 要		
公 明（江 東 区 議 会 公 明 党）	9名	石川邦夫、磯野繁夫、河野清史、小嶋和芳、佐竹としこ、関根友子、高村きよみ、中根たくや、矢次浩二		
共 産（日本共産党江東区議団）	3名	赤羽目民雄、大嵩崎かおり、正保幹雄		
あ 維 未（あたらしい・維新・未来会議）	3名	二瓶文隆、三次ゆりか、室達康宏		
無所属	4名	市 民（市民の声・江東） ネット（江東・生活者ネットワーク）	中村まさ子 千葉早希恵	無所属（江東区議会・無所属） 自由会（江東・自由を守る会） 見山伸路 さんのへあや

第 4 回定例会で審議した議案一覧

(○:賛成、×:反対、欠:欠席)

件 名	概 要	自 民	民 政 ク	公 明	共 産	あ 維 未	市 民	無 所 属	ネ ッ ト	自 由 会	議 決 結 果
11月27日議決・区長提出議案											
江東区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会の勧告に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	江東区職員の給与に関する条例の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	×	可決
江東区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会の勧告に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
12月15日議決・区長提出議案											
令和2年度江東区一般会計補正予算（第6号）	2 6 億 6 ， 2 0 0 万円増額する。7 面を御覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例の規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区児童館条例の一部を改正する条例	小名木川児童館の利用時間及び休館日を改めるため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区自転車の放置防止及び自転車駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例	一部の区立自転車駐車場において自動二輪車の駐車を可能とするとともに、規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準及び指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
12月15日議決・議員提出議案											
不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書	意見書の全文については、区議会ホームページを御覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
犯罪被害者支援の充実を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催と成功に関する決議	6 面、「可決した決議」を御覧ください。	○	○	○	×	○	×	○	×	○	可決
12月21日議決・区長提出議案											
令和2年度江東区一般会計補正予算（第7号）	2 億 8 ， 7 0 0 万円増額する。	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	可決

※ 区議会ホームページには、請願・陳情の審議結果も掲載しています。

皆様からの
請願・陳情

【請願・陳情の提出方法】

請願・陳情の提出は、新型コロナウイルス感染症対策のため、原則、郵送をお願いします。
※詳しくは区議会ホームページを御覧ください。

◎提出及び問合せ先
〒135-8383 江東区東陽四丁目11-28
区議会事務局議事係
電話 (3647)3547 FAX (3647)0430

付 託 委 員 会	請 願 ・ 陳 情 件 名
採択となったもの	
厚 生 委 員 会	医療的ケアの必要な障害者の短期入所施設の整備・拡充と利用相談の充実を求める陳情
不採択となったもの	
企 画 総 務 委 員 会	江東区施設使用料の値下げを求める陳情 江東区の全公共施設使用料を2021年4月から、2割値上げ前の料金に引き下げを求める陳情
区 民 環 境 委 員 会	江東区施設使用料の値上げ中止を求める陳情
	江東区の施設使用料の値下げを求める陳情
	江東区の公共施設使用料の2021年4月からの2割値上げに対し、元の使用料に戻すことを求める陳情
	施設使用料値下げに関する陳情
取下げ承認となったもの	
企 画 総 務 委 員 会	江東区の全公共施設の使用料2割値上げ実施の中止を求める陳情（同一件名の陳情ほか2件）
区 民 環 境 委 員 会	江東区の施設使用料の値上げ延期を求める陳情（同一件名の陳情ほか1件）
	江東区の施設使用料値上げの実施延期を求める陳情（同一件名の陳情ほか2件）
	江東区の施設使用料値上げの延期を求める陳情
	江東区の全公共施設の使用料2割値上げ実施の中止を求める陳情（同一件名の陳情ほか2件）
	江東区文化施設利用料金の値上げに関する陳情
厚 生 委 員 会	障害者福祉施設リバーハウス東砂及び障害者受け入れに関する陳情
	江東区の全公共施設の使用料2割値上げ実施の中止を求める陳情（同一件名の陳情ほか2件）
文 教 委 員 会	江東区の全公共施設の使用料2割値上げ実施の中止を求める陳情（同一件名の陳情ほか2件）
高齢者支援・介護保険制度特別委員会	江東区の全公共施設の使用料2割値上げ実施の中止を求める陳情（同一件名の陳情ほか2件）
初日の本会議で付託され継続審議となったもの	
区 民 環 境 委 員 会	江東区文化施設使用料値上げの再延期を求める陳情
厚 生 委 員 会	高すぎる国民健康保険料の引き下げを求める陳情
高齢者支援・介護保険制度特別委員会	介護保険料を引き下げるなど、一層の介護保険の充実を求める陳情
最終日の本会議で新たに付託されたもの	
厚 生 委 員 会	新型コロナウイルスワクチンに関する陳情
建 設 委 員 会	区道3140（墨田工業高等学校北側）の三ツ目通り交差部分と猿江神社北側を通り横十間川の大島橋西側迄の道路を大村博士ノーベル賞通りの愛称にすることを求める陳情

※「沖縄の人々を先住民族とする国連勧告の撤回を求める意見書の提出を求める請願」については、審査未了により、廃案となりました。